



NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

追加型投信 / 国内 / 株式

春

夏

秋

冬

好業績企業に投資して、年4回の好分配。

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



池田泉州TT証券

〈販売会社〉

商号等 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

高水準で推移する日本株!

2024年に日経平均株価は約34年ぶりに史上最高値を更新し、以降も高水準で推移。その背景には、海外投資家の日本株に対する注目度の高さ、東証要請を受けた企業日本の変化に対する期待の表れがあると考えられます。

日経平均株価の推移 (1989年1月初～2025年10月末)



POINT

1

デフレ時代の終焉

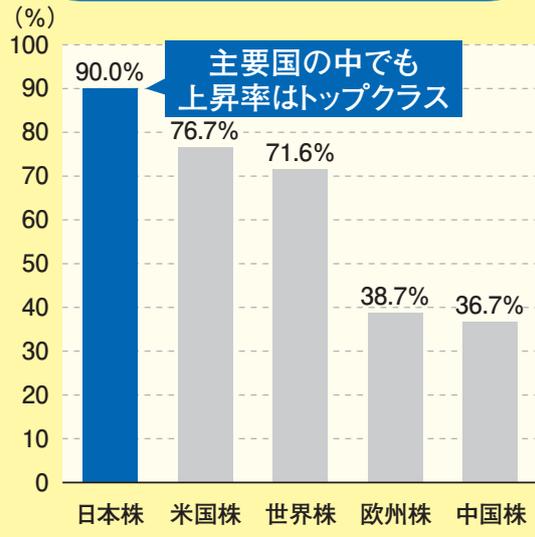
くわしくは3ページへ▶

これからの日本株を取り巻く 好配

移しています。
の株主還元強化の動きなど、



直近3年間の主要国・地域の 株価騰落率 (2022年10月末～2025年10月末)



※現地通貨ベース、世界株は米ドルベース、欧州株はユーロベースを使用しています。※使用した指数については最終ページをご覧ください。

(出所)ブルームバーグ

POINT 2 注目高まる“好配当株”

くわしくは5ページへ▶

環境において 当株への注目が高まっています

POINT

1

デフレ時代の終焉

一過性ではない、デフレからインフレへのシフトチェンジ

「原油・エネルギー価格の上昇」、「グローバル化の流れの逆回転*1」、「新興国の賃金上昇」などの様々な要因を背景に、足元の世界ではデフレからインフレへの大きなシフトチェンジが起こっています。

2010年代に金利低下、物価抑制をもたらした要因は、2020年代に入り、インフレをもたらす要因へと一変しました。

*1 代表的なものでは、生産拠点を国内に戻す「リショアリング」など

2010年代のデフレ要因

- シェール革命によるエネルギー価格の下落
- グローバリゼーションによる分業化
- 新興国における安価な労働力の供給



※上記の要因はあくまで一例です。

2020年代のインフレ要因

- 新冷戦によるエリア内製化*2
- 新興国経済の成熟化による人件費の上昇
- 新しい技術の登場による需要の急増*3



*2 米中貿易摩擦などに代表される製造業の国内回帰の動き

*3 技術革新はデフレ要因となる一方、初期段階では需要急増を生み出す要因になる

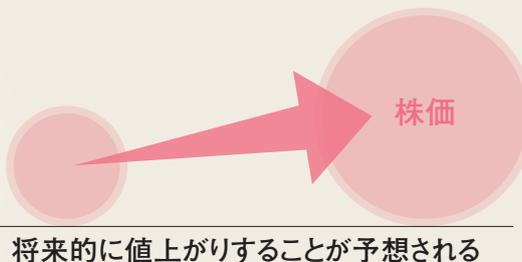
インフレに強い資産、株式！

一般的に企業収益は、モノの価格が上昇するインフレ局面において拡大する傾向があり、企業収益拡大は株価上昇にプラスに働きます。そのため、景気拡大局面におけるインフレは株価が上がりやすい環境を生み出すと考えられます。

また、現金価値が低下するインフレ局面では、上昇が期待できる株式への注目はさらに高まると考えられます。

インフレ局面での株価と現金の関係(イメージ)

景気拡大局面におけるインフレ時には、価値が低下する現金から株式などへ資金がシフトする傾向がある



景気拡大局面におけるインフレを加味した実質的な価値



※上記はイメージです。
※必ずしも上記のようになるとは限りません。

「額」が減ることはなくとも「価値」は目減り

インフレがもたらす、世界的な金利低下トレンドからの転換!

世界的なインフレへのシフトチェンジにより、約40年続いた金利低下トレンドは歴史的な転換局面を迎えています。

米国長期金利の推移



金利上昇へのトレンド転換を受けて、魅力が高まる「高配当株」

高配当株には、すでに安定したキャッシュフローを創出している企業が多く、金利上昇による企業価値減少への影響が相対的に少ないため、金利が上昇に向かう環境においては選好されやすい傾向にあります。

米国10年国債利回りと日経高配当株50・TOPIX(配当込み)の相対パフォーマンスの推移



※日経高配当株50指数は、日本経済新聞社の著作物です。

※日経高配当株50とTOPIX(配当込み)のパフォーマンス差は、それぞれの値の期初を100として指数化し、その差分を表しています。

(出所)ブルームバーグより各指数のトータルリターンをもとに大和アセット作成

POINT

2

注目高まる“好配当株”

配当利回りだけでなく、業績と経営・事業の質の変化にも着目

金利上昇、インフレなど、足元の環境変化が高配当株の追い風となる一方、外部環境の変化がもたらす株価への影響により、高配当株の価格変動も高まる傾向にあります。

これからの市場環境において、長期で安定したパフォーマンスを獲得するためには、配当利回り*1の水準だけでなく、**業績や経営の質などの変化に着目した「好配当株*2」が選好される**と考えられます。

好配当株は配当利回りが高いだけでなく、利益成長と持続的な配当成長を兼ね備える



*1 配当利回りとは

株式投資を行なう際に用いられる株式の投資価値を測る指標のひとつです。

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株当たり年間配当金}(\text{円})}{\text{株価}(\text{円})} \times 100$$

←高いほど配当利回り上昇

←低いほど配当利回り上昇



*2 好配当株とは

高配当株の中でも、長期的・安定的な成長によって長年にわたり「配当の持続性」や、「配当の成長性」が見込まれる**優良企業の株式**のことです。

「配当の持続性」

長期にわたり株主に配当を還元すること。

「配当の成長性」

企業の利益成長とともに、配当が成長(増配)すること。

好配当株のイメージ



※上記はイメージです。

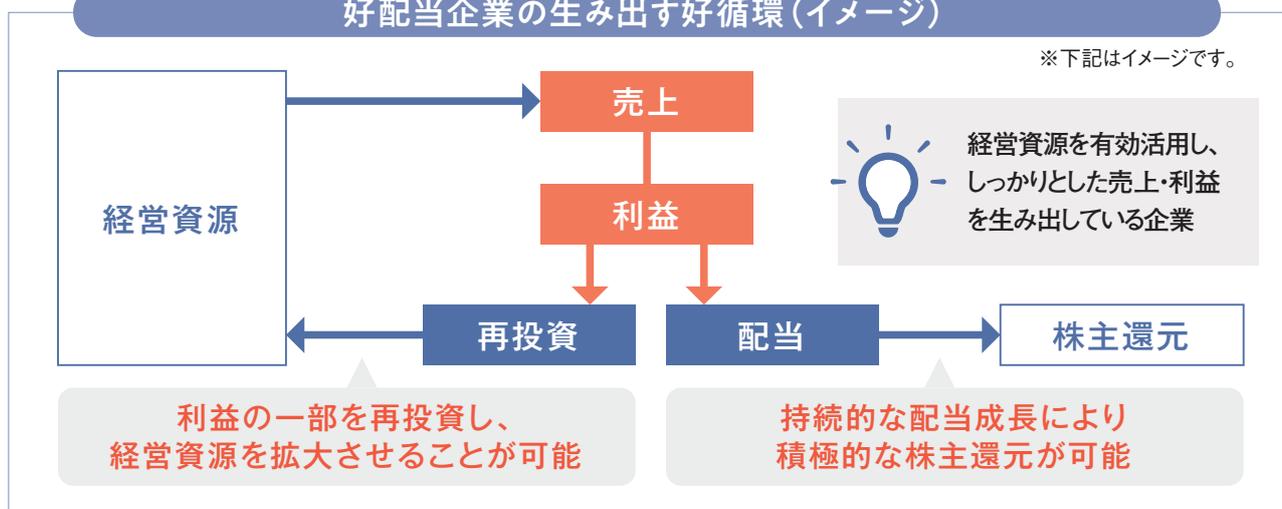
ご参考

持続的に配当が成長することとは

単に配当が高いだけでなく、しっかりとした売上・利益を生み出している企業は、利益の一部を再投資することが可能になり、経営資源が拡大し、売上・利益が増加する傾向があります。その好循環から、持続的な配当の成長（増配）が期待されます。

好配当企業の生み出す好循環（イメージ）

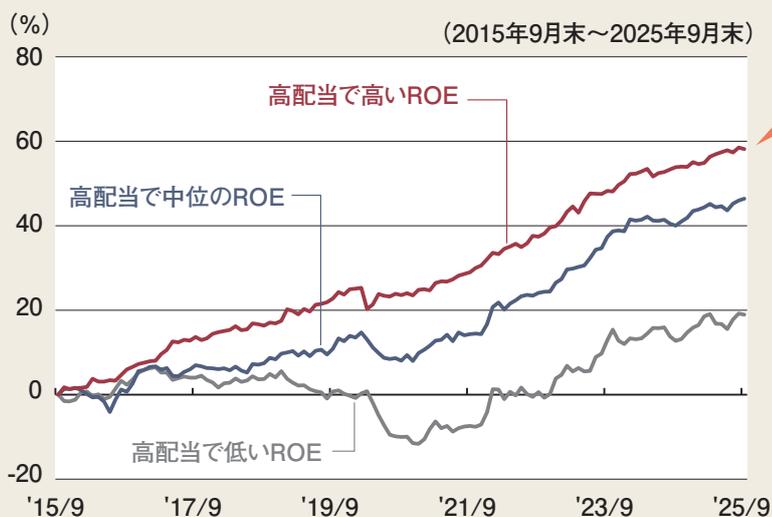
※下記はイメージです。



検証

配当利回りが高い銘柄群の中でも、ROEの水準により、パフォーマンスには大きく差が出る結果となりました。

ROE水準別の高配当株パフォーマンス



高配当と高いROEを備える企業は、良好なパフォーマンスを上げている



ROE(自己資本利益率)とは

会社の資本に対して、どれくらいの収益を上げたのか判別する指標。

ROEが高ければ高いほど、自己資本に対して効率的に収益を上げていることになります。

つまり、「株主から集めたお金を有効に使えている」と判断されるのです。

※毎月末にTOPIX構成銘柄をROEの高さで3分位グループに分け、次に各分位ごとに配当利回りの水準で3分位に分けた上位銘柄について、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1カ月リターンを計測。※各分位ポートフォリオのリターンは、TOPIX構成銘柄の等金額ポートフォリオに対する超過リターンとして集計。※上記シミュレーションは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なれば結果も異なることにご留意ください。

(出所)大和アセット作成

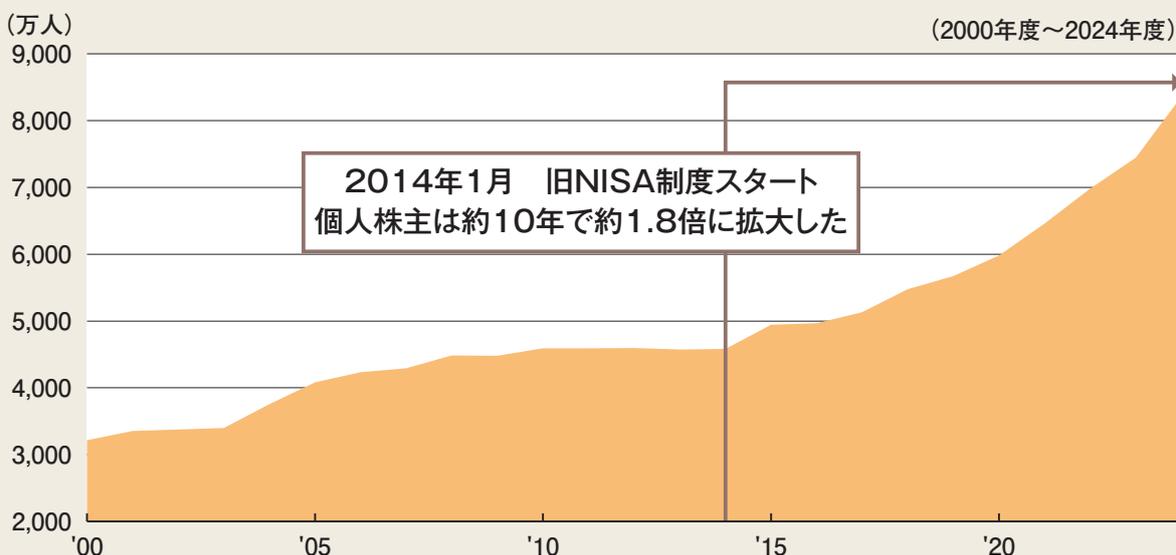
足元の日本経済の変化は**好配当株**

2024年よりNISA新制度がスタート

2024年からのNISAでは、非課税保有期間の無期限化や年間投資枠の拡大など、投資環境がより整備され、**個人投資家の資金流入による相場の下支えが期待**されています。旧NISA制度で**人気が高かった高配当株**への注目度は特に高いと考えられます。

過去の米国の事例では、個人資産形成の制度創設が長期にわたり株式市場の発展に大きな役割を果たした経緯もあり、日本のNISAにおいても、今後の長期的な市場発展への貢献が期待されています。

日本の個人株主数(延べ人数)の推移



NYダウの推移



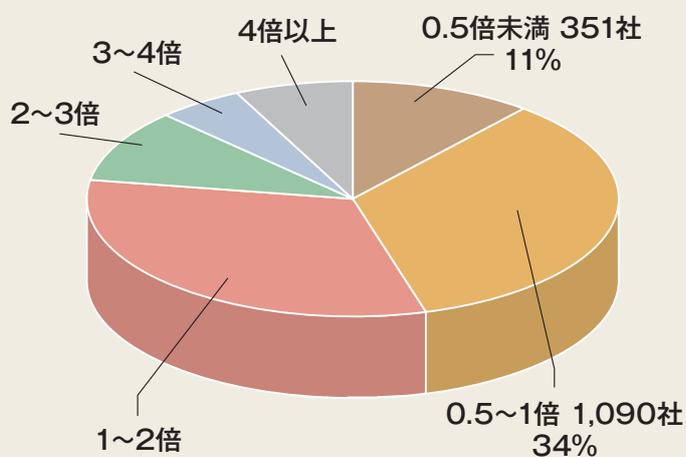
(出所)日本取引所グループ、ブルームバーグ

に追い風

東証がPBR1倍割れ企業に改善策等の開示を要請

東京証券取引所は2023年3月、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に、株価水準の分析と、その改善策の公表を要請しました。特にPBR(株価純資産倍率)の1倍割れ企業を問題視しており、そうした東証の市場構造改革を通じた、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きの広がりが日本株上昇を後押ししています。

東証上場銘柄*のPBR分布図(銘柄数ベース)



*プライム市場またはスタンダード市場上場銘柄(2025年10月31日時点)。

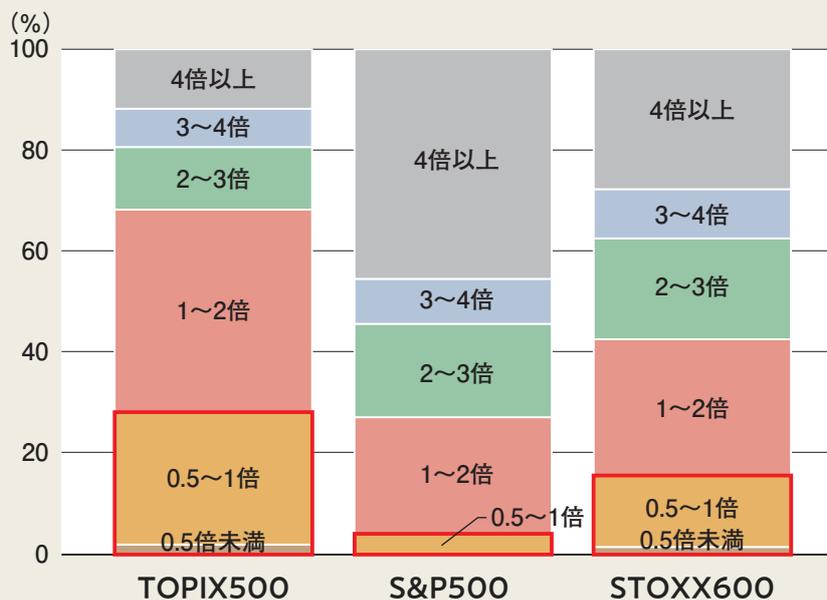


PBR(株価純資産倍率)とは

株価が純資産に対して割高か割安かを表す指標。

「PBRが1を割る・下回る」ということは、理論上は株式価値よりも解散価値の方が高い、今後事業継続して得られる価値よりも、会社が解散した場合に株主に分配される金額が高いと評価されていることを意味し、今後の成長に対して市場の評価・期待が低いことの表れとも言えます。

日米欧のPBR分布比較(銘柄数ベース)



※債務超過、データなし等を除く。2025年10月31日時点。



日本企業は、欧米と比較してPBRが低い傾向にあります。

(出所)QUICK、ブルームバーグより大和アセット作成

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

わが国の好配当株式に投資をします。



ファンドマネージャーからのメッセージ

中長期で安心して 保有していただくために

株価は中長期的に企業の実力に見合った水準(本源的価値)に収れんしていくとの考えのもと、**実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄に投資**し、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャーによる徹底した調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。



日本株式運用部
チーフ・ファンドマネージャー

竹林 正喜

徹底したリサーチによる 「変化」に注目した銘柄選別

予想配当利回りの高さだけでなく、配当性向の引き上げなど株主還元の充実を進める企業や、利益成長を背景に配当金の成長が期待される企業などに注目し、株価の上昇による値上がり益の獲得も目指しています。そのために、**業績低迷・停滞局面からの業績回復・成長への「変化」と、投資家からの評価につながるガバナンス(企業統治)の「変化」に注目**することで、良好なパフォーマンスが獲得できると考えます。ボトムアップ調査に基づき分析した、数値に表れない変化にこそ投資機会があると考えられます。

当ファンドの魅力 付加分配

当ファンドでは、毎年1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額が10,000円を超えている場合、継続分配相当額に加えて、分配額を付加する場合があります。

基準価額上昇時には、お客さまの売却による利益確定ではなく、付加分配によりその恩恵の享受を期待できます。 ※くわしくはP16をご覧ください。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

	分配額付加		分配額付加		設定来分配金 合計額
	1月	4月	7月	10月	
2020年以前の 分配金実績	第1期～第61期 合計:9,250円				
2021年	第62期 120円	第63期 30円	第64期 270円	第65期 30円	
2022年	第66期 320円	第67期 30円	第68期 230円	第69期 30円	
2023年	第70期 210円	第71期 30円	第72期 430円	第73期 30円	
2024年	第74期 530円	第75期 80円	第76期 580円	第77期 80円	
2025年	第78期 580円	第79期 80円	第80期 580円	第81期 80円	13,600円

- ※収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合、500円を上限に付加分配。第74期、第76期、第78期、第80期は上限まで付加分配。
- ※収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合、200円を上限に付加分配。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

ご参考

分配の主な原資となる、企業の配当が過去最高を更新する見込み

東証の低PBR改善要請などを受け、上場企業の配当金額は過去最高を更新する見込みです。好調な企業業績や、非課税でその恩恵を受けることができる2024年からのNISAの後押しもあり、高配当株への注目はさらに高まることが期待されます。

上場企業の配当金総額の推移



※集計対象は全上場銘柄の普通株です。※合併・統合などに伴う自社株の取得は除いています。

※2025年10月時点の大和証券の予想を使用しています。

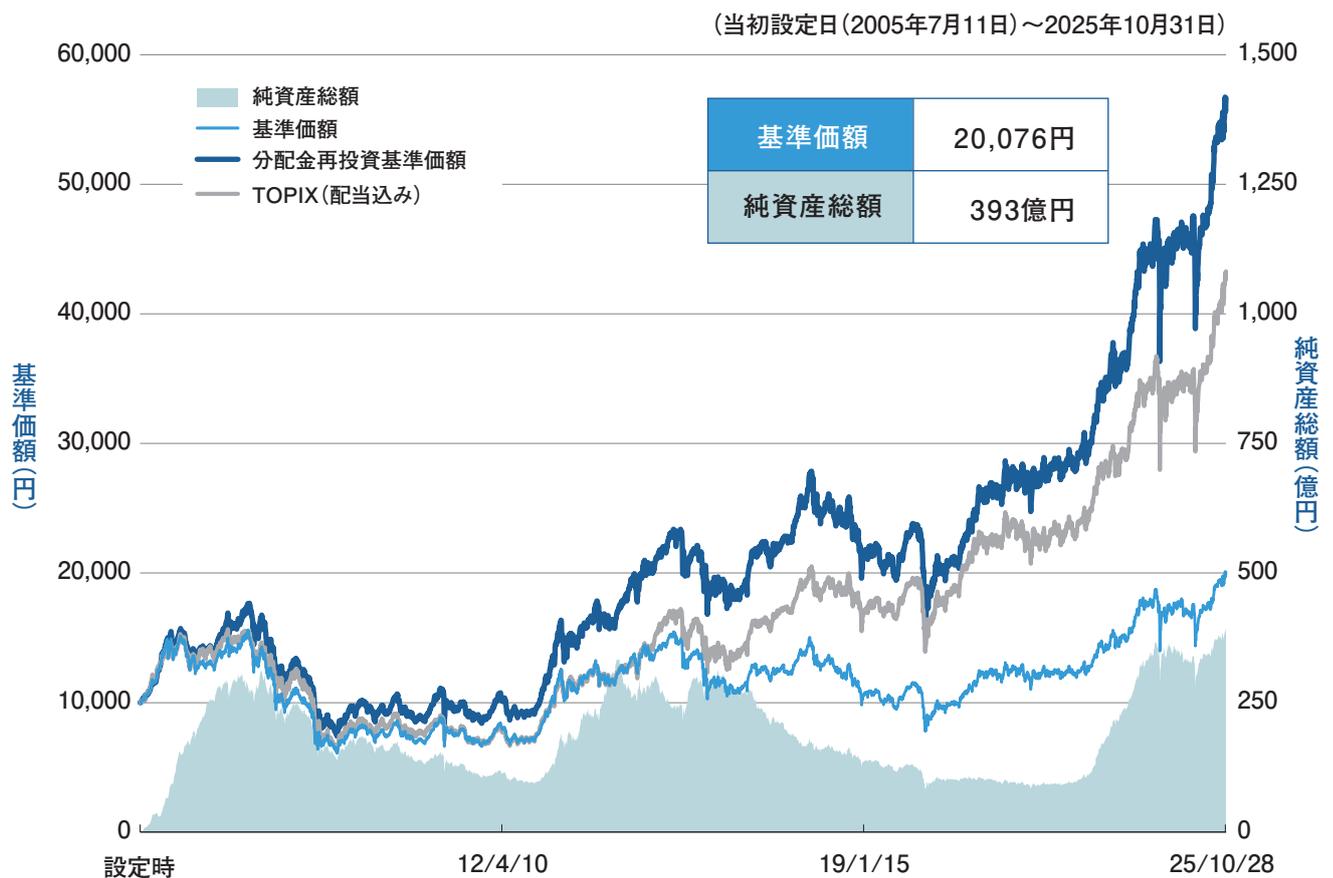
※上記は過去の実績を示したものであり、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。



ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 設定来の堅調なパフォーマンス

ダイワ好配当日本株投信(季節点描)は、長期の運用実績があります。この間、リーマンショックやコロナショックなどを乗り越え、設定来でTOPIX(配当込み)を上回る良好なパフォーマンスとなっています。

当ファンドの基準価額・純資産の推移

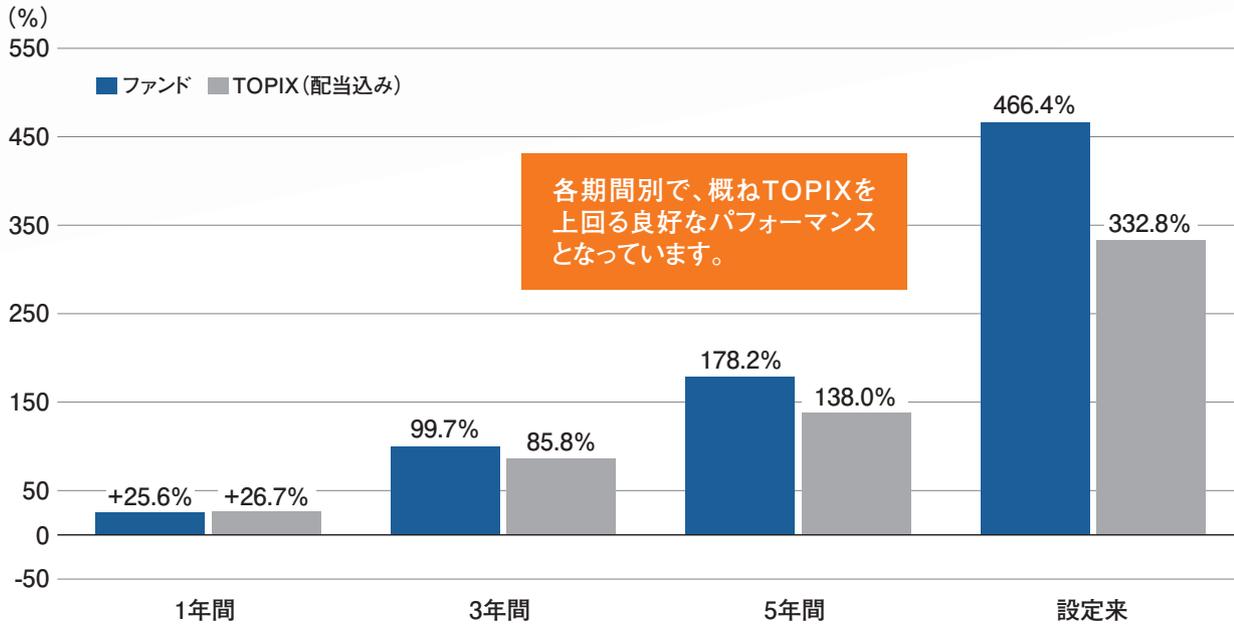


※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。
 ※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIX(配当込み)は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

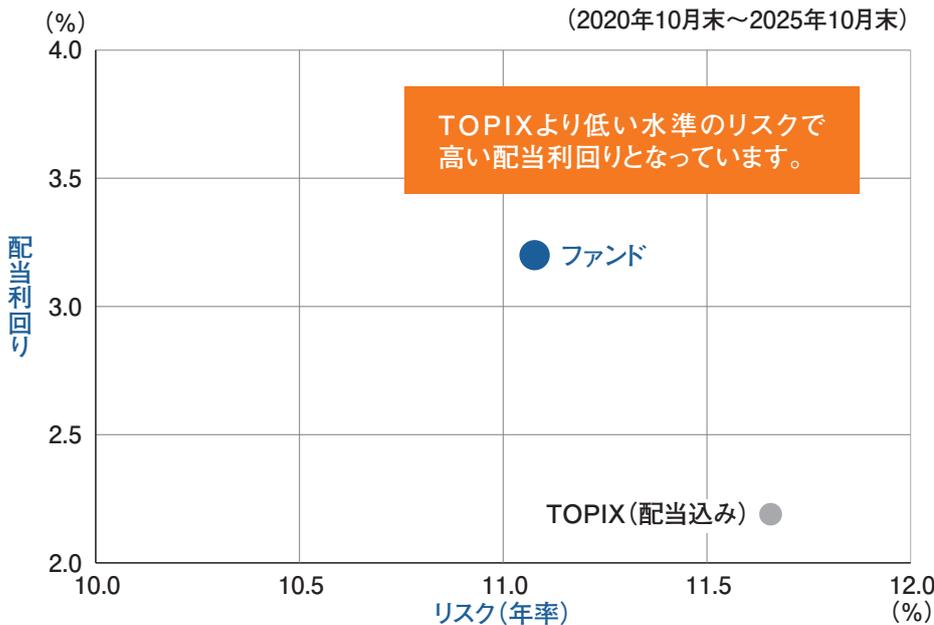
マンスと相対的に高い配当利回り

基準日:2025年10月31日

期間別騰落率



リスク(年率)と配当利回り



配当利回り

2025年10月末時点

当ファンド	3.20%
TOPIX (配当込み)	2.19%

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※年率リスクは月次リターン標準偏差を年率換算したものです。

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当ファンドが注目する「好配当株」銘柄

スーパーゼネコンの一角

鹿島建設

東証33業種	建設業
コード	1812



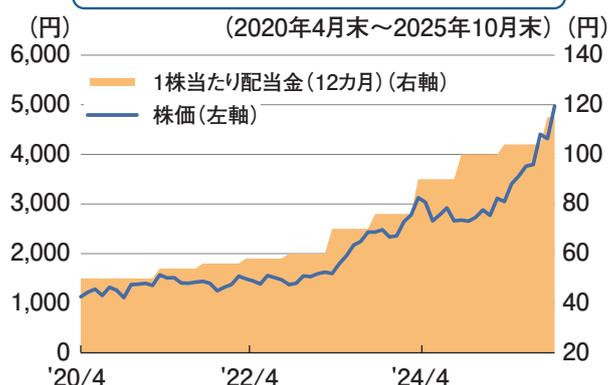
注目
ポイント

- ・不動産開発の収益拡大などで業績は順調
- ・政策保有株の縮減を継続中
- ・現中計で配当性向を40%に引き上げ

資本効率改善と株主還元拡大が進行中

建設事業の安定収益化、成長領域である不動産開発の収益拡大などで業績は順調です。前中期経営計画で同業に先駆けて政策保有株の縮減を実行したほか、24～26年度の現中期経営計画では配当性向を30%から40%に引き上げ、機動的な自社株買いの実施を継続する方針であり、株主還元の拡大を目指す方針を示しています。

1株当たり配当金と株価の推移



※1株当たり配当金は各時点における直近12カ月の配当額。
(出所) 同社開示資料、ブルームバーグより大和アセット作成

ごみ処理工場の建設や メンテナンスの大手 タクマ

東証33業種	機械
コード	6013



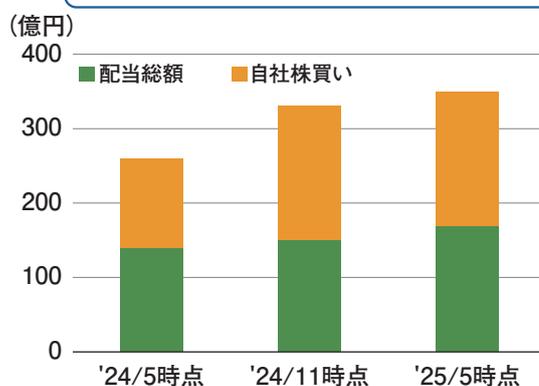
注目
ポイント

- ・国内ごみ処理施設の老朽化などにより需要環境は好調
- ・受注残高は年間売上高の約4倍の規模まで拡大
- ・24年発表の現中計は業績、株主還元目標を上方修正

好調な需要環境の追い風もあり株主還元を拡大

国内ごみ処理施設の更新需要等により、足元の受注残高は年間売上高の約4倍の規模まで拡大しています。24～26年度の現中期経営計画において、当初の株主還元額計画は合計260億円でしたが、その後、利益見通しの引き上げなどにより25年5月には350億円に引き上げられました。好調な需要環境と、株主還元姿勢の強化の動きが注目されます。

中期経営計画期間中の株主還元額の見通し



※中期経営計画の会計期間は2025年3月期～2027年3月期
(出所) 同社開示資料より大和アセット作成

組入上位10銘柄の変化(10年前との比較)

2015年10月末時点

組入総銘柄数 207

合計 20.3%

銘柄名	東証33業種名	比率
日産自動車	輸送用機器	2.7%
あおぞら銀行	銀行業	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	2.4%
伊藤忠	卸売業	1.9%
MCUBS MidCity投資法人	—	1.9%
トヨタ自動車	輸送用機器	1.7%
テクノプロ・ホールディング	サービス業	1.6%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.5%
みずほフィナンシャルG	銀行業	1.3%

2025年10月末時点

組入総銘柄数 91

合計 39.0%

銘柄名	東証33業種名	比率
住友電工	非鉄金属	7.2%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.5%
東京海上HD	保険業	4.3%
小松製作所	機械	4.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
アイシン	輸送用機器	3.2%
鹿島建設	建設業	2.6%
ソフトバンク	情報・通信業	2.6%
丸紅	卸売業	2.3%

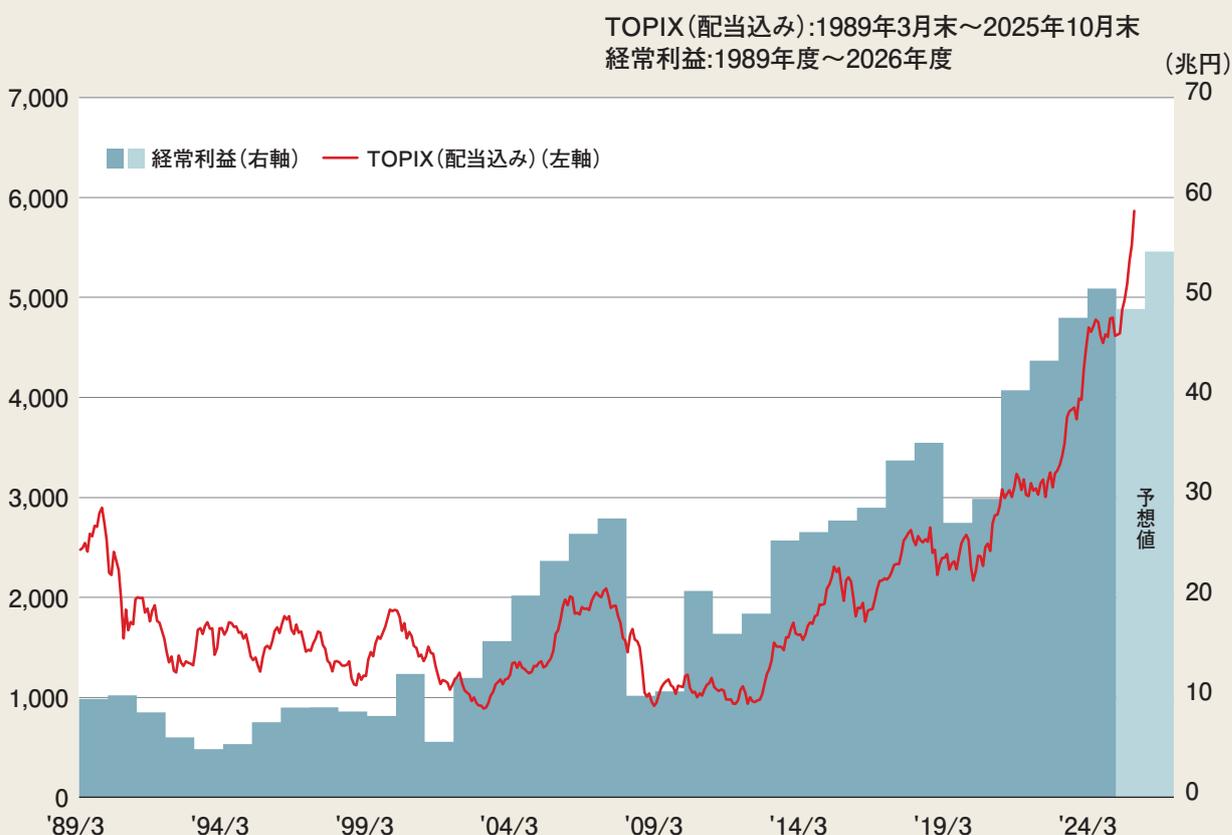
※比率は、純資産総額に対するものです。※銘柄名はそれぞれの時点におけるものを使用しています。

日本株を取り巻く投資環境は引き続き良好

日本企業の業績は過去最高水準

日本企業の業績は2012年度以降概ね順調に回復してきました。2019年度はコロナ禍の影響により大幅減益となったものの、2020年度には増益に転じ、今後も堅調な推移が予想されています。

TOPIX (配当込み) と企業業績の推移



※経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。集計日は2025年8月26日。

※集計は、連結ベース。ただし、連結決算を発表していない一部企業は単体決算を集計。

※2025年度以降の業績予想における為替前提条件は2025年度:1米ドル144.9円、1ユーロ168.5円、2026年度:1米ドル145.0円、1ユーロ170.0円。

(出所)大和証券、ブルームバーグ

※上記は過去の実績を示したものであり、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

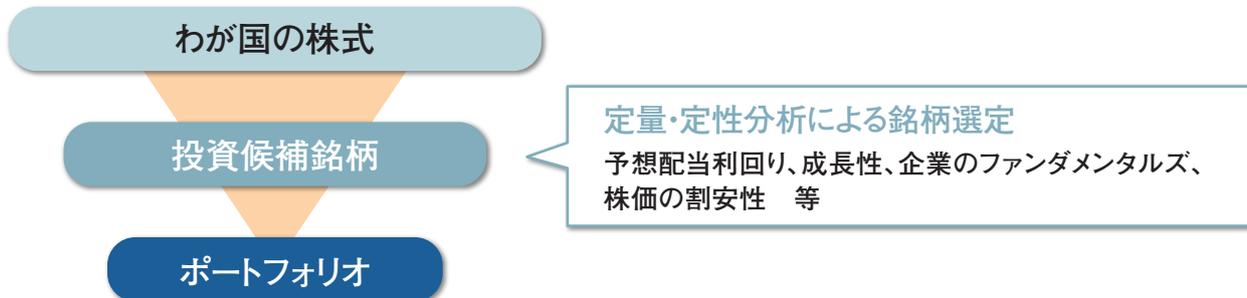
ファンドの特色

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1 わが国の好配当株式に投資します。

- 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

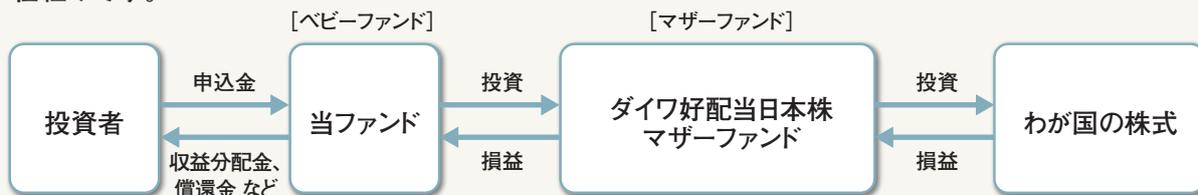
銘柄選定プロセス



ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位(信託財産の純資産総額の90%程度以上)に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2 毎年1、4、7、10月の各15日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。
- なお、毎年1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。

1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…1万口当たり200円を上限とします。
2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1万口当たり500円を上限とします。

- ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

I 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

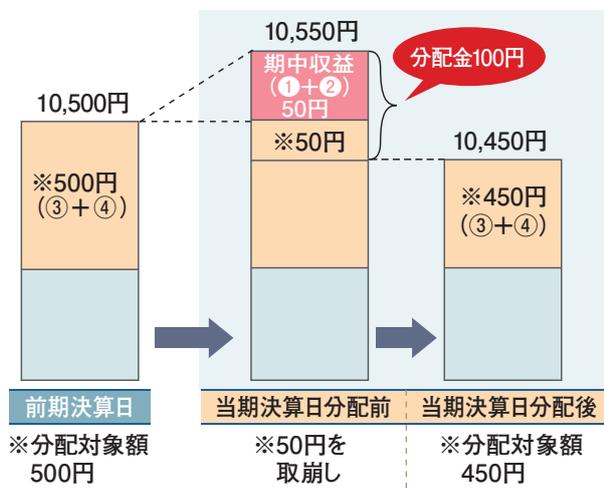
投資信託の
純資産

分配金

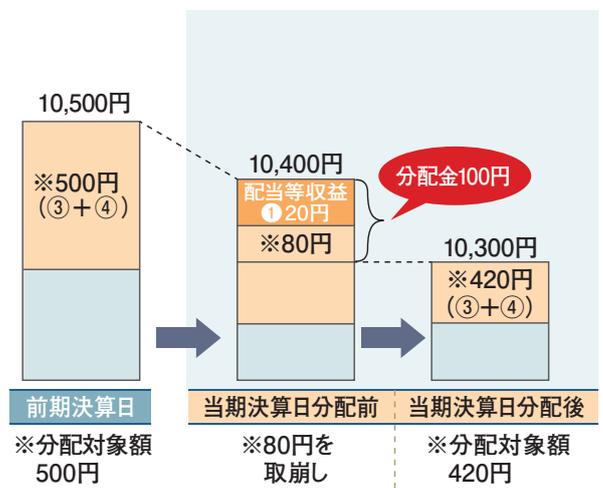
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

▶ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



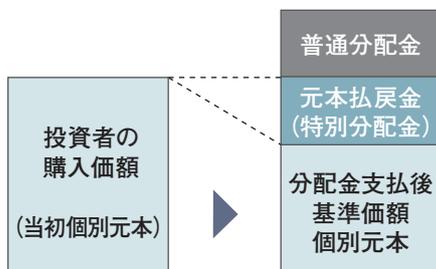
▶ 前期決算日から基準価額が下落した場合



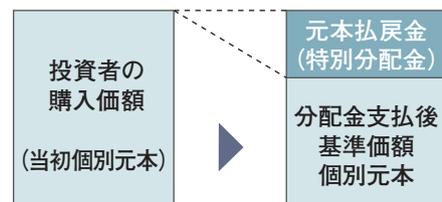
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の**一部**が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の**全部**が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金 (特別分配金) は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

主な変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 〔 価格変動リスク・ 信用リスク 〕	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	2005年7月11日から2050年7月15日まで
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ●受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1、4、7、10月の各15日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(消費税率10%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限>3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.375%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈受託会社〉ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。……三井住友信託銀行株式会社

〈委託会社〉ファンドの運用の指図等を行ないます。……大和アセットマネジメント株式会社

○お電話によるお問合わせ先

☎ 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

○委託会社のホームページアドレス

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料で掲載した画像等はイメージです。

■当資料で使用した指数について

日本株:日経平均株価、米国株:S&P500指数、欧州株:STOXX欧州600指数、中国株:上海総合指数、世界株:MSCI オールカントリーワールド指数を使用。

◇HS3033202601◇

(2026.1)